

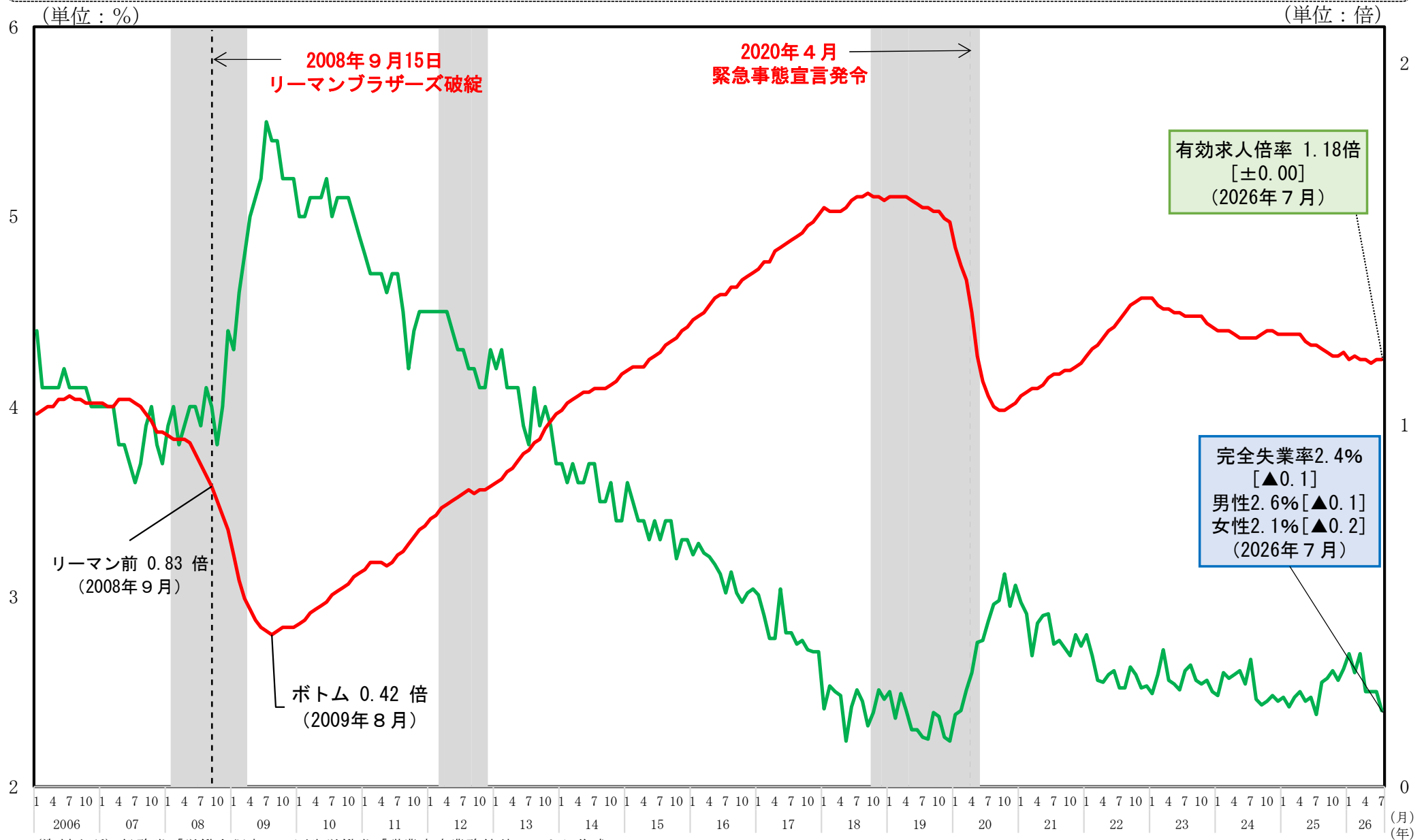
職業安定分科会雇用保険部会（第214回）	参考資料 2
令和 8 年10月22日	

職業安定分科会雇用保険部会（第211回）	資料 2
令和 8 年 9 月 4 日	

雇用保険制度の主要指標

現在の雇用情勢について

- 現在の雇用情勢は、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要がある。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

(注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

[]内は前月差。

雇用保険被保険者数の推移

【年度別】

(単位：人、%)

【月別】

(単位：人、%)

	① 一般被保険者		② 高年齢被保険者		③ 短期雇用特例被保険者		④ 日雇労働被保険者	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成28年度	39,706,530	1.3	1,776,809	12.5	68,996	△ 8.5	14,438	△ 12.1
平成29年度	40,334,096	1.6	2,433,056	36.9	64,794	△ 6.1	9,489	△ 34.3
平成30年度	40,744,742	1.0	2,700,293	11.0	57,885	△ 10.7	7,272	△ 23.4
令和元年度	41,141,171	1.0	2,936,942	8.8	53,325	△ 7.9	7,080	△ 2.6
令和2年度	41,185,546	0.1	3,116,754	6.1	49,202	△ 7.7	6,888	△ 2.7
令和3年度	41,353,264	0.4	3,232,399	3.7	46,594	△ 5.3	6,748	△ 2.0
令和4年度	41,329,247	△0.1	3,335,624	3.2	43,237	△ 7.2	6,568	△ 2.7
令和5年度	41,391,483	0.2	3,459,703	3.7	40,864	△ 5.5	6,461	△ 1.6
令和6年度	41,470,800	0.2	3,594,052	3.9	37,903	△ 7.2	6,315	△ 2.3
令和7年度	41,576,382	0.3	3,717,002	3.4	35,220	△ 7.1	6,130	△ 2.9

	① 一般被保険者		② 高年齢被保険者		③ 短期雇用特例被保険者		④ 日雇労働被保険者	
		前年比		前年比		前年比		前年比
令和6年7月	41,705,268	0.2	3,552,468	4.2	49,380	△ 6.7	6,475	△ 1.5
8月	41,651,633	0.2	3,572,153	4.1	50,617	△ 7.3	6,433	△ 1.8
9月	41,579,464	0.1	3,591,273	4.1	51,710	△ 7.3	6,297	△ 2.7
10月	41,513,166	0.2	3,592,598	3.9	52,654	△ 7.2	6,242	△ 1.9
11月	41,536,018	0.2	3,615,406	3.7	45,827	△ 7.6	6,219	△ 2.2
12月	41,525,263	0.1	3,641,113	3.6	28,159	△ 7.3	6,182	△ 2.3
令和7年1月	41,357,856	0.2	3,655,705	3.5	21,476	△ 9.3	6,204	△ 2.8
2月	41,329,970	0.2	3,685,310	3.5	19,332	△ 9.0	6,181	△ 3.0
3月	41,268,194	0.2	3,706,212	3.5	17,390	△ 9.4	6,206	△ 3.2
4月	41,134,117	0.3	3,597,771	3.4	26,820	△ 6.2	6,246	△ 2.8
5月	41,678,875	0.5	3,628,892	3.6	39,252	△ 7.1	6,264	△ 3.0
6月	41,845,431	0.3	3,654,290	3.4	44,358	△ 6.6	6,282	△ 2.8
7月	41,789,597	0.2	3,670,861	3.3	45,891	△ 7.1	6,264	△ 3.3
8月	41,731,693	0.2	3,693,208	3.4	47,004	△ 7.1	6,210	△ 3.5
9月	41,661,038	0.2	3,713,971	3.4	47,875	△ 7.4	6,126	△ 2.7
10月	41,604,578	0.2	3,719,695	3.5	48,719	△ 7.5	6,029	△ 3.4
11月	41,621,676	0.2	3,743,196	3.5	42,434	△ 7.4	6,019	△ 3.2
12月	41,631,669	0.3	3,769,042	3.5	26,082	△ 7.4	6,013	△ 2.7
令和8年1月	41,441,124	0.2	3,779,505	3.4	19,741	△ 8.1	6,040	△ 2.6
2月	41,409,261	0.2	3,806,769	3.3	17,849	△ 7.7	6,029	△ 2.5
3月	41,367,525	0.2	3,826,825	3.3	16,612	△ 4.5	6,039	△ 2.7
4月	41,209,375	0.2	3,712,219	3.2	25,585	△ 4.6	6,060	△ 3.0
5月	41,571,420	△ 0.3	3,739,051	3.0	36,861	△ 6.1	6,065	△ 3.2
6月	41,896,146	0.1	3,769,680	3.2	42,012	△ 5.3	6,064	△ 3.5

(注1)各年度の数値は年度間月平均値である。

(注2)日雇労働被保険者については、有効な被保険者手帳を所持している者の数。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注1) 令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

基本手当の受給資格決定件数の推移

【年度別】

(単位：人、%)

	受給資格決定件数	
		前年度比
平成28年度	1,407,765	△5.6
平成29年度	1,345,481	△4.4
平成30年度	1,336,476	△0.7
令和元年度	1,347,004	0.8
令和2年度	1,513,612	12.4
令和3年度	1,320,458	△12.8
令和4年度	1,333,464	1.0
令和5年度	1,371,605	2.9
令和6年度	1,333,027	△2.8
令和7年度	1,374,582	3.1

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)基本手当（基本分）の数値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】

(単位：人、%)

	受給資格決定件数	
		前年比
令和6年7月	112,698	6.4
8月	99,766	△9.7
9月	100,106	△6.2
10月	121,272	1.9
11月	95,386	△4.5
12月	79,154	△3.5
令和7年1月	104,767	△0.3
2月	96,260	△8.6
3月	98,059	△4.0
4月	157,467	△2.7
5月	155,212	△2.7
6月	112,930	8.4
7月	114,811	1.9
8月	101,157	1.4
9月	107,939	7.8
10月	123,455	1.8
11月	89,581	△6.1
12月	84,405	6.6
令和8年1月	110,712	5.7
2月	105,570	9.7
3月	111,343	13.5
4月	162,193	3.0
5月	145,568	△6.2
6月	117,638	4.2

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

基本手当の受給者実人員の推移

【年度別】

(単位：人、%)

	受給者実人員	
		前年度比
平成27年度	435,563	△ 6.7
平成28年度	400,746	△ 8.0
平成29年度	378,344	△ 5.6
平成30年度	374,762	△ 0.9
令和元年度	387,224	3.3
令和2年度	475,700	22.8
令和3年度	434,296	△ 8.7
令和4年度	405,306	△ 6.7
令和5年度	423,289	4.4
令和6年度	427,403	1.0
令和7年度	460,066	7.6

(注1)各年度の数値は年度間月平均値である。

(注2)基本手当（基本分）の数値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】

(単位：人、%)

	受給者実人員	
		前年比
令和6年7月	486,765	4.6
8月	471,568	△ 2.7
9月	458,949	1.3
10月	449,625	△ 0.5
11月	414,249	△ 2.7
12月	412,437	2.0
令和7年1月	409,898	0.8
2月	389,565	△ 0.7
3月	379,412	0.9
4月	383,147	△ 2.5
5月	421,185	△ 2.3
6月	455,786	5.4
7月	521,837	7.2
8月	511,692	8.5
9月	502,586	13.9
10月	502,869	11.8
11月	452,954	9.3
12月	459,460	11.4
令和8年1月	436,434	6.5
2月	412,289	5.8
3月	440,537	16.1
4月	427,673	11.6
5月	446,789	6.1
6月	527,476	15.7

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

基本手当の受給資格決定件数・初回受給者数・受給者実人員の状況

	受給資格決定件数		初回受給者数						受給者実人員					
		前年比		前年比	特受＋特理			前年比		前年比	特受＋特理			前年比
						前年比						前年比		
令和6年4月	161,783	2.2	100,596	1.9	21,823	0.5	78,773	2.3	392,935	6.6	102,462	8.0	290,473	6.1
5月	159,550	0.5	138,517	1.2	39,952	2.0	98,565	0.9	430,881	4.3	118,085	5.1	312,796	3.9
6月	104,226	△ 11.7	97,829	△ 7.7	20,621	△ 15.1	77,208	△ 5.5	432,550	△ 1.2	114,944	△ 1.4	317,606	△ 1.1
7月	112,698	6.4	125,596	9.5	21,444	8.1	104,152	9.8	486,765	4.6	119,147	3.3	367,618	5.0
8月	99,766	△ 9.7	97,260	△ 12.7	20,990	△ 14.3	76,270	△ 12.2	471,568	△ 2.7	114,533	△ 4.1	357,035	△ 2.2
9月	100,106	△ 6.2	81,067	△ 1.2	16,384	△ 2.0	64,683	△ 0.9	458,949	1.3	112,462	△ 1.0	346,487	2.1
10月	121,272	1.9	97,935	5.2	20,851	2.8	77,084	5.9	449,625	△ 0.5	110,758	△ 3.9	338,867	0.6
11月	95,386	△ 4.5	89,266	△ 10.0	20,905	△ 10.7	68,361	△ 9.8	414,249	△ 2.7	105,174	△ 4.5	309,075	△ 2.1
12月	79,154	△ 3.5	84,954	1.9	17,155	△ 0.8	67,799	2.6	412,437	2.0	103,695	△ 0.4	308,742	2.8
令和7年1月	104,767	△ 0.3	83,787	0.9	18,210	19.3	65,577	△ 3.2	409,898	0.8	102,356	1.4	307,542	0.6
2月	96,260	△ 8.6	82,437	△ 7.6	21,730	△ 8.2	60,707	△ 7.3	389,565	△ 0.7	99,599	△ 0.4	289,966	△ 0.8
3月	98,059	△ 4.0	70,689	△ 4.8	17,111	△ 11.9	53,578	△ 2.3	379,412	0.9	98,711	△ 0.6	280,701	1.4
4月	157,467	△ 2.7	101,606	1.0	21,971	0.7	79,635	1.1	383,147	△ 2.5	97,474	△ 4.9	285,673	△ 1.7
5月	155,212	△ 2.7	131,837	△ 4.8	37,824	△ 5.3	94,013	△ 4.6	421,185	△ 2.3	113,377	△ 4.0	307,808	△ 1.6
6月	112,930	8.4	110,745	13.2	20,361	△ 1.3	90,384	17.1	455,786	5.4	116,087	1.0	339,699	7.0
7月	114,811	1.9	156,906	24.9	20,624	△ 3.8	136,282	30.8	521,837	7.2	114,377	△ 4.0	407,460	10.8
8月	101,157	1.4	103,238	6.1	18,973	△ 9.6	84,265	10.5	511,692	8.5	110,909	△ 3.2	400,783	12.3
9月	107,939	7.8	101,371	25.0	16,944	3.4	84,427	30.5	522,596	13.9	111,877	△ 0.5	410,719	18.5
10月	123,455	1.8	110,265	12.6	19,283	△ 7.5	90,982	18.0	502,869	11.8	107,637	△ 2.8	395,232	16.6
11月	89,581	△ 6.1	95,168	6.6	18,810	△ 10.0	76,358	11.7	452,954	9.3	100,795	△ 4.2	352,159	13.9
12月	84,405	6.6	97,760	15.1	16,939	△ 1.3	80,821	19.2	459,460	11.4	102,224	△ 1.4	357,236	15.7
令和8年1月	110,712	5.7	81,863	△ 2.3	14,402	△ 20.9	67,461	2.9	436,434	6.5	96,256	△ 6.0	340,178	10.6
2月	105,570	9.7	85,852	4.1	24,136	11.1	61,716	1.7	412,289	5.8	98,536	△ 1.1	313,753	8.2
3月	111,343	13.5	114,418	61.9	19,606	14.6	94,812	77.0	440,537	16.1	101,744	3.9	338,793	20.1
4月	162,193	3.0	112,569	10.8	24,675	12.3	87,894	10.4	427,673	11.6	100,282	2.9	327,391	14.6
5月	145,568	△ 6.2	137,992	4.7	37,208	△ 1.6	100,784	7.2	446,789	6.1	111,824	△ 1.4	334,965	8.8
6月	117,638	4.2	141,131	27.4	22,623	11.1	118,508	31.1	527,476	15.7	122,670	5.7	404,806	19.2

(注1)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注2)特受は「特定受給資格者」を、特理は「特定理由離職者」をいい、特定は両者とあわせたもの。

基本手当の主要指標の推移

	初回受給者数（人）	平均受給日数	平均受給日額	総支給額（千円）
平成28年度	1,126,920	106.0日	4,767円	569,229,932
平成29年度	1,066,849	105.4日	4,819円	541,817,021
平成30年度	1,055,349	105.6日	4,913円	547,355,722
令和元年度	1,087,668	106.4日	5,010円	579,569,057
令和2年度	1,305,180	110.6日	5,108円	737,268,744
令和3年度	1,134,302	116.4日	5,071円	669,823,072
令和4年度	1,121,438	108.8日	5,092円	621,082,202
令和5年度	1,171,773	108.3日	5,175円	656,903,967
令和6年度	1,149,933	111.4日	5,261円	674,111,899
令和7年度	1,291,029	107.0日	5,452円	753,024,287

(注1) 基本手当（基本分）の数値である。

(注2) 各年度の数値は年度合計値である。

(注3) 総支給額は業務統計値である。

(注4) 令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

個別延長給付（特例延長給付）の支給状況

【年度別】

(単位：人、%)

	初回受給者数	
		前年度比
平成28年度	57,529	△ 15.1
平成29年度	29,646	△ 48.5
平成30年度	901	△ 97.0
令和元年度	179	△ 80.1
令和2年度	452,291	—
令和3年度	449,169	△ 0.7
令和4年度	62,033	△ 86.2
令和5年度	76	△ 99.9
令和6年度	804	957.9
令和7年度	68	△ 91.5

(注1) 各年度の数値は年度合計値である。

(注2) 地域延長給付は平成29年4月施行であるが、システムの場合により平成29年度実績は個別延長給付に含まれている。

(注3) 令和2～4年度の実績には、雇用保険臨時特例法（令和2年法律第54号）に基づく特例延長給付の実績を含む。

(注4) 令和2年度の前年度比は、特例延長給付の施行に伴い対象者の範囲が異なり、単純に比較できないため「—」としている。

(注5) 令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

(参考) 令和7年度総支給額 26,338千円

※業務統計値

【月別】

(単位：人、%)

	初回受給者数		受給者実人員	
		前年比		前年比
令和6年7月	114	2,180.0	195	1,118.8
8月	106	863.6	275	1,347.4
9月	117	2,825.0	360	1,900.0
10月	108	1,442.9	430	2,587.5
11月	75	837.5	425	1,923.8
12月	70	2,233.3	417	2,352.9
令和7年1月	48	860.0	366	2,187.5
2月	28	366.7	266	1,800.0
3月	28	366.7	205	1,181.3
4月	18	△ 25.0	104	166.7
5月	3	△ 91.4	50	△ 21.9
6月	4	△ 92.2	19	△ 79.8
7月	6	△ 94.7	15	△ 92.3
8月	5	△ 95.3	16	△ 94.2
9月	2	△ 98.3	11	△ 96.9
10月	5	△ 95.4	12	△ 97.2
11月	3	△ 96.0	8	△ 98.1
12月	5	△ 92.9	14	△ 96.6
令和8年1月	4	△ 91.7	11	△ 97.0
2月	6	△ 78.6	14	△ 94.7
3月	7	△ 75.0	15	△ 92.7
4月	7	△ 61.1	19	△ 81.7
5月	6	100.0	20	△ 60.0
6月	4	0.0	15	△ 21.1

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

地域延長給付の支給状況

【年度別】

(単位：人、%、千円)

	初回受給者数		支給額	
		前年度比		前年度比
令和3年度	16	△30.4	5,465	30.8
令和4年度	8	△50.0	2,360	△56.8
令和5年度	66	725	16,702	624.3
令和6年度	48	△27.3	13,093	△21.6
令和7年度	17	△64.6	8,531	△34.8

(注1) 各年度の数値は年度合計値である。

(注2) 地域延長給付は平成29年4月施行であるが、システムの都合により平成29年度実績は個別延長給付に含まれている。

(注3) 地域延長給付は、令和8年度末までの暫定措置。

(注4) 令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】

(単位：人)

	初回受給者数	受給者実人員
令和6年7月	2	3
8月	1	5
9月	0	3
10月	5	5
11月	4	9
12月	4	12
令和7年1月	8	17
2月	13	24
3月	9	28
4月	1	23
5月	0	8
6月	0	2
7月	2	4
8月	2	5
9月	2	6
10月	2	6
11月	2	6
12月	0	3
令和8年1月	2	4
2月	3	5
3月	1	6
4月	0	4
5月	2	2
6月	2	3

(注) 令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

高年齢求職者給付金の支給状況

【年度別】

(単位：人、千円、%)

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
平成28年度	230,756	△0.02	51,064,673	0.3
平成29年度	247,617	7.3	53,677,172	5.1
平成30年度	286,316	15.6	63,154,853	17.7
令和元年度	303,536	6.0	67,371,843	6.7
令和2年度	379,128	24.9	83,681,043	24.2
令和3年度	382,264	0.8	84,771,704	1.3
令和4年度	385,712	0.9	85,754,535	1.2
令和5年度	393,326	2.0	89,637,266	4.5
令和6年度	408,429	3.8	95,144,044	6.1
令和7年度	421,137	3.1	101,685,101	6.9

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】

(単位：人、千円、%)

	受給者数		支給金額	
		前年比		前年比
令和6年7月	33,070	13.3	7,620,449	14.9
8月	26,407	0.0	6,165,560	2.7
9月	26,174	1.7	6,033,816	3.8
10月	29,628	4.3	6,869,222	6.4
11月	29,971	6.0	6,849,600	7.7
12月	23,616	0.5	5,323,909	1.8
令和7年1月	26,267	5.5	6,050,137	7.2
2月	30,459	1.2	7,161,243	3.5
3月	27,398	△ 0.1	6,346,710	2.4
4月	47,792	1.3	11,612,811	4.5
5月	74,637	1.8	18,447,873	5.2
6月	38,964	11.5	9,328,291	15.4
7月	32,967	△ 0.3	7,899,747	3.7
8月	27,145	2.8	6,547,838	6.2
9月	27,319	4.4	6,531,312	8.2
10月	31,684	6.9	7,659,493	11.5
11月	26,981	△ 10.0	6,455,542	△ 5.8
12月	24,707	4.6	5,794,737	8.8
令和8年1月	27,168	3.4	6,513,524	7.7
2月	31,105	2.1	7,556,662	5.5
3月	30,668	11.9	7,337,270	15.6
4月	47,204	△ 1.2	11,867,741	2.2
5月	77,600	4.0	19,908,121	7.9
6月	44,799	15.0	11,251,802	20.6

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

特例一時金の支給状況

【年度別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
平成28年度	97,461	△11.1	18,610,927	△11.3
平成29年度	88,928	△ 8.8	17,376,429	△ 6.6
平成30年度	83,966	△ 5.6	16,637,793	△ 4.3
令和元年度	77,593	△ 7.6	15,679,482	△ 5.8
令和2年度	69,879	△ 9.9	14,400,220	△ 8.2
令和3年度	65,440	△ 6.4	13,218,807	△ 8.2
令和4年度	61,167	△ 6.5	12,481,128	△ 5.6
令和5年度	56,615	△ 7.4	11,720,307	△ 6.1
令和6年度	52,559	△ 7.2	11,092,158	△ 5.4
令和7年度	48,597	△ 7.5	10,540,569	△ 5.0

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)平成19年10月1日以降の離職者より給付日数30日
(当分の間40日)に改正。

(注4)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年比		前年比
令和6年7月	2,429	4.3	431,168	8.5
8月	1,680	△ 23.2	284,933	△ 21.3
9月	578	42.0	94,963	34.9
10月	359	5.3	66,683	6.2
11月	1,585	△ 7.8	320,988	△ 7.3
12月	8,715	△ 1.9	1,821,682	0.5
令和7年1月	15,623	△ 9.1	3,349,385	△ 6.7
2月	7,584	△ 8.4	1,638,539	△ 6.3
3月	4,238	△ 8.1	953,182	△ 7.1
4月	5,058	△ 9.5	1,178,223	△ 7.0
5月	2,133	△ 10.0	467,809	△ 8.7
6月	1,735	△ 4.0	345,081	△ 1.8
7月	2,363	△ 2.7	429,420	△ 0.4
8月	1,383	△ 17.7	247,168	△ 13.3
9月	506	△ 12.5	87,591	△ 7.8
10月	431	20.1	83,664	25.5
11月	1,265	△ 20.2	269,892	△ 15.9
12月	8,750	0.4	1,891,701	3.8
令和8年1月	13,901	△ 11.0	3,047,835	△ 9.0
2月	7,062	△ 6.9	1,569,025	△ 4.2
3月	4,010	△ 5.4	923,160	△ 3.1
4月	4,623	△ 8.6	1,101,829	△ 6.5
5月	1,841	△ 13.7	419,191	△ 10.4
6月	1,601	△ 7.7	339,309	△ 1.7

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

日雇労働者求職者給付の支給状況

【年度別】 (単位：人、千円)

	被保険者数	受給者実人員				支給金額			
			1 級	2 級	3 級		1 級	2 級	3 級
平成28年度	14,438	8,804	7,155	1,358	331	6,071,769	5,154,733	733,237	183,799
平成29年度	9,489	5,966	5,114	613	257	4,596,549	4,027,043	420,155	146,366
平成30年度	7,272	5,521	4,816	487	239	4,214,009	3,742,103	332,103	135,620
令和元年度	7,080	5,464	4,882	374	229	4,451,966	4,055,895	266,860	133,316
令和2年度	6,888	5,260	4,763	288	226	4,272,103	3,931,118	204,947	129,486
令和3年度	6,748	5,204	4,735	283	204	4,134,455	3,822,983	199,677	118,252
令和4年度	6,568	5,178	4,747	261	186	4,124,455	3,819,570	187,252	106,944
令和5年度	6,461	5,160	4,760	259	152	4,207,465	3,924,105	195,399	88,822
令和6年度	6,315	5,078	4,706	252	139	4,200,274	3,930,698	190,377	79,200
令和7年度	6,130	4,951	4,591	254	131	4,155,033	3,887,475	191,995	75,563

(注1)年度計は決算終了後の確定値であり、各級・各月は事業月報による暫定値であるため、各級・各月の累計は年度計に必ずしも一致しない。なお、令和7年度の数値は速報値であり変動があり得る。

(注2)日雇労働被保険者については有効な被保険者手帳を所持している者の数。

(注3)受給者実人員の各級の累計は計と必ずしも一致しない。

(注4)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】 (単位：人、千円)

	被保険者数	受給者実人員				支給金額			
			1 級	2 級	3 級		1 級	2 級	3 級
令和6年7月	6,475	5,099	4,723	253	139	345,821	321,585	17,143	7,093
8月	6,433	5,187	4,800	252	143	415,923	392,340	16,703	6,880
9月	6,297	5,036	4,675	257	139	298,344	277,748	14,558	6,039
10月	6,242	5,031	4,668	246	137	364,279	340,530	16,709	7,040
11月	6,219	5,066	4,717	223	133	317,327	298,178	13,225	5,925
12月	6,182	4,986	4,628	234	143	256,607	238,298	12,549	5,761
令和7年1月	6,204	5,249	4,895	249	137	531,031	503,273	19,772	7,987
2月	6,181	4,954	4,572	260	135	281,280	261,368	14,328	5,584
3月	6,206	4,978	4,580	305	127	332,753	307,418	19,313	6,023
4月	6,246	4,983	4,611	288	133	318,681	296,333	15,940	6,408
5月	6,264	5,055	4,713	252	124	409,715	387,353	16,114	6,248
6月	6,282	4,955	4,607	248	122	322,992	302,423	15,190	5,379
7月	6,264	4,941	4,576	255	128	334,611	310,425	17,503	6,683
8月	6,210	4,991	4,626	243	130	376,601	355,118	15,481	6,002
9月	6,126	4,925	4,562	260	130	331,446	308,310	16,703	6,433
10月	6,029	4,916	4,544	264	129	363,455	339,270	17,670	6,515
11月	6,019	4,868	4,522	224	128	285,903	267,615	12,741	5,547
12月	6,013	4,933	4,583	236	135	279,748	261,360	12,685	5,703
令和8年1月	6,040	5,081	4,719	252	137	502,635	473,753	20,900	7,983
2月	6,029	4,902	4,528	262	136	296,191	275,858	14,651	5,683
3月	6,039	4,856	4,500	262	135	333,056	309,660	16,418	6,978
4月	6,060	4,839	4,491	228	135	307,900	287,603	13,745	6,552
5月	6,065	4,902	4,557	234	135	393,868	371,505	15,680	6,683
6月	6,064	4,825	4,486	244	123	332,998	310,613	16,194	6,191

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

再就職手当の支給状況

【再就職手当・年度別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
平成28年度	404,977	△ 0.2	127,695,727	2.0
平成29年度	409,886	1.2	150,402,588	17.8
平成30年度	416,257	1.6	158,847,572	5.6
令和元年度	424,512	2.0	166,181,645	4.6
令和2年度	393,121	△ 7.4	159,651,325	△ 3.9
令和3年度	356,194	△ 9.4	143,315,558	△ 10.2
令和4年度	359,734	1.0	142,857,408	△ 0.3
令和5年度	390,352	8.5	160,212,662	12.1
令和6年度	387,366	△ 0.8	166,140,508	3.7
令和7年度	382,677	△ 1.2	172,615,054	3.9

(注1) 各年度の数値は年度合計値である。

(注2) 支給金額は業務統計値である。

(注3) 令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【再就職手当・月別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年比		前年比
令和6年7月	39,786	9.9	16,676,293	14.3
8月	34,332	△ 6.1	14,343,490	△ 2.0
9月	28,173	△ 7.1	11,808,048	△ 4.2
10月	37,245	5.9	15,799,180	10.7
11月	34,114	△ 3.7	14,760,028	0.7
12月	32,707	△ 7.3	14,277,878	△ 2.8
令和7年1月	25,448	△ 1.3	11,161,153	3.4
2月	24,390	△ 7.3	10,813,747	△ 1.1
3月	27,700	△ 3.2	12,560,829	4.0
4月	27,691	△ 2.9	12,652,999	4.2
5月	37,268	△ 5.4	16,934,033	1.8
6月	36,613	3.0	16,677,528	10.0
7月	39,673	△ 0.3	17,776,705	6.6
8月	33,051	△ 3.7	14,378,171	0.2
9月	30,324	7.6	13,126,256	11.2
10月	36,598	△ 1.7	16,116,321	2.0
11月	29,316	△ 14.1	13,062,905	△ 11.5
12月	33,911	3.7	15,508,305	8.6
令和8年1月	25,374	△ 0.3	11,593,294	3.9
2月	23,752	△ 2.6	11,019,291	1.9
3月	29,106	5.1	13,769,245	9.6
4月	27,278	△ 1.5	13,087,651	3.4
5月	33,567	△ 9.9	15,640,580	△ 7.6
6月	39,888	8.9	18,673,916	12.0

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

就業促進定着手当の支給状況

【年度別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
平成28年度	122,725	△ 13.8	23,420,985	△ 9.6
平成29年度	107,014	△ 12.8	18,254,270	△ 22.1
平成30年度	107,378	0.3	17,576,280	△ 3.7
令和元年度	112,017	4.3	18,850,775	7.3
令和2年度	112,913	0.8	19,581,649	3.9
令和3年度	104,450	△ 7.5	18,556,003	△ 5.2
令和4年度	92,546	△ 11.4	16,024,904	△ 13.6
令和5年度	94,817	2.5	16,078,349	0.3
令和6年度	97,875	3.2	17,021,668	5.9
令和7年度	94,736	△ 3.2	14,960,934	△ 12.1

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和7年4月から支給率を40%→20%に引下げている。

(注4)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年比		前年比
令和6年7月	8,123	24.5	1,410,809	31.2
8月	6,182	△2.0	1,083,813	1.4
9月	6,234	3.5	1,088,822	5.4
10月	8,683	15.5	1,545,084	19.3
11月	9,223	△ 0.8	1,620,977	2.0
12月	8,899	△ 6.5	1,556,428	△2.5
令和7年1月	8,528	0.1	1,496,878	3.5
2月	8,721	△ 3.2	1,507,008	0.4
3月	8,314	△ 6.5	1,452,789	△3.3
4月	6,768	△ 7.6	1,181,161	△5.2
5月	8,655	△10.0	1,532,176	△6.3
6月	8,313	3.5	1,470,371	6.7
7月	7,498	△7.7	1,343,482	△4.8
8月	6,042	△2.3	1,100,550	1.5
9月	6,122	△1.8	1,133,820	4.1
10月	8,491	△2.2	1,491,535	△3.5
11月	8,259	△ 10.5	1,240,234	△23.5
12月	9,189	3.3	1,233,561	△20.7
令和8年1月	8,238	△ 3.4	1,071,438	△28.4
2月	8,271	△ 5.2	1,042,095	△30.9
3月	8,890	6.9	1,120,513	△22.9
4月	6,329	△ 6.5	791,892	△33.0
5月	7,025	△18.8	878,376	△42.7
6月	8,278	△ 0.4	1,056,482	△28.1

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

教育訓練給付の支給状況①

【一般教育訓練給付金・年度別】

(単位：人、千円)

	受給者数			支給金額		
	(前年度比)	男	女	(前年度比)	男	女
平成28年度	111,790 (△ 6.9)	55,870	55,920	4,229,898 (△ 4.7)	2,381,110	1,848,788
平成29年度	99,978 (△10.6)	51,488	48,490	3,807,560 (△10.0)	2,206,492	1,601,068
平成30年度	92,571 (△ 7.4)	49,005	43,566	3,479,143 (△ 8.6)	2,114,151	1,364,992
令和元年度	90,776 (△ 1.9)	49,397	41,379	3,515,524 (10.5)	2,171,196	1,344,328
令和2年度	89,011 (△ 1.9)	51,198	37,813	3,423,119 (△ 2.6)	2,216,784	1,206,334
令和3年度	88,458 (0.5)	50,293	39,165	3,404,769 (△ 0.5)	2,166,581	1,238,188
令和4年度	78,226 (△12.6)	44,849	33,377	2,976,022 (△12.6)	1,905,289	1,070,732
令和5年度	76,257 (△ 2.5)	43,816	32,441	2,982,346 (0.2)	1,895,533	1,086,813
令和6年度	73,766 (△ 3.3)	43,103	30,663	3,026,174 (1.5)	1,930,355	1,095,818
令和7年度	70,510 (△ 4.4)	41,493	29,017	2,877,374 (△4.9)	1,846,220	1,031,154

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【特定一般教育訓練給付金・年度別】

	受給者数			支給金額		
	(前年度比)	男	女	(前年度比)	男	女
令和元年度	126 -	99	27	12,314 -	11,089	1,225
令和2年度	1,647 (1207.1)	876	771	111,091 (802.2)	76,588	34,503
令和3年度	2,407 (46.1)	1,261	1,146	164,358 (47.9)	107,890	56,468
令和4年度	3,056 (27.0)	1,442	1,614	186,387 (13.4)	114,552	71,834
令和5年度	3,670 (20.1)	1,840	1,830	237,045 (27.2)	153,648	83,397
令和6年度	4,947 (34.8)	2,266	2,681	283,003 (19.4)	179,864	103,139
令和7年度	7,941 (60.5)	3,495	4,446	469,715 (66.0)	302,146	167,569

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)特定一般教育訓練給付は令和元年10月施行。(注4)令和6年10月から支給率を40%→最大50%に引き上げている。

(注5)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

教育訓練給付の支給状況②

【専門実践教育訓練給付金・年度別】

	初回受給者数			受給者数			支給金額		
	(前年度比)	男	女	(前年度比)	男	女	(前年度比)	男	女
平成28年度	9,630 (64.1)	3,820	5,810	20,874 (214.4)	8,842	12,032	2,853,065 (146.4)	1,353,656	1,499,408
平成29年度	13,229 (37.4)	4,877	8,352	38,781 (85.8)	15,217	23,564	4,933,337 (72.9)	2,200,394	2,732,944
平成30年度	19,465 (47.1)	7,094	12,371	58,486 (50.8)	21,402	37,084	8,089,014 (64.0)	3,305,555	4,783,459
令和元年度	23,251 (19.5)	8,274	14,977	71,648 (22.5)	25,491	46,157	10,348,718 (27.9)	4,083,537	6,265,181
令和2年度	29,404 (26.5)	10,169	19,235	80,517 (12.4)	27,882	52,635	11,614,829 (12.2)	4,596,769	7,018,060
令和3年度	34,835 (18.5)	11,767	23,068	91,063 (13.1)	30,509	60,554	12,816,851 (10.3)	5,056,147	7,760,705
令和4年度	35,906 (3.1)	12,393	23,513	96,301 (5.8)	32,556	63,745	13,867,681 (8.2)	5,485,874	8,381,807
令和5年度	36,324 (1.2)	12,746	23,578	98,786 (2.6)	33,477	65,309	14,402,098 (3.9)	5,664,183	8,737,915
令和6年度	37,165 (2.3)	12,617	24,548	100,062 (1.3)	33,288	66,774	14,597,507 (1.4)	5,584,961	9,012,546
令和7年度	37,174 (0.0)	12,529	24,645	100,384 (0.3)	33,034	67,350	14,527,252 (△ 0.5)	5,424,963	9,102,289

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)受給者数は延べ人数であり、支給金額は業務統計値である。

(注3)専門実践教育訓練給付は平成27年4月以降支給開始。

(注4)平成30年1月から支給率を最大60%→最大70%に上げている。

(注5)令和6年10月から支給率を最大70%→最大80%に引き上げている。

(注6)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

教育訓練給付の支給状況③

【教育訓練支援給付金・年度別】

(単位：人、千円)

	初回受給者数			受給者数			支給金額		
	(前年度比)	男	女	(前年度比)	男	女	(前年度比)	男	女
平成28年度	2,632 (65.8)	918	1,714	15,963 (234.9)	5,684	10,279	2,150,565 (254.1)	810,297	1,340,268
平成29年度	3,015 (14.6)	934	2,081	27,342 (71.3)	9,240	18,102	3,807,247 (77.0)	1,360,183	2,447,065
平成30年度	2,891 (△4.1)	841	2,050	32,869 (20.2)	10,195	22,674	5,325,763 (39.9)	1,743,682	3,582,082
令和元年度	3,524 (21.9)	1,009	2,515	35,378 (7.6)	10,184	25,194	7,188,787 (35.0)	2,206,789	4,981,998
令和2年度	3,530 (0.2)	1,051	2,479	37,113 (4.9)	10,473	26,640	8,546,630 (18.9)	2,567,904	5,978,726
令和3年度	3,661 (3.7)	1,059	2,602	40,688 (9.6)	11,284	29,404	9,451,970 (10.6)	2,801,465	6,650,505
令和4年度	3,363 (△8.1)	978	2,385	41,121 (1.1)	11,479	29,642	9,637,742 (2.0)	2,854,871	6,782,870
令和5年度	3,832 (13.9)	1,134	2,698	41,222 (0.2)	11,418	29,804	9,727,740 (0.9)	2,849,441	6,878,299
令和6年度	3,739 (△2.4)	1,037	2,702	43,625 (5.8)	11,877	31,748	10,556,774 (8.5)	3,054,353	7,502,421
令和7年度	2,780 (△25.6)	764	2,016	44,045 (1.0)	11,829	32,216	10,333,177 (△2.1)	2,947,916	7,385,261

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)受給者数は延べ人数であり、支給金額は業務統計値である。

(注3)教育訓練支援給付金は平成27年4月以降支給開始。

(注4)平成30年1月から支給率を50%→80%に上げている。また、令和7年4月から支給率を80%→60%に下げている。

(注5)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

教育訓練給付の支給状況④

【教育訓練休暇給付金】

【年度別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
令和7年度	118	—	23,901	—

- (注1)教育訓練休暇給付金は令和7年10月施行。
このため、前年度比については「—」としている。
(注2)年度別の数値は年度合計値である。
(注3)支給金額は業務統計値である。
(注4)数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年比		前年比
令和7年10月	2	—	380	—
11月	7	—	1,427	—
12月	15	—	3,023	—
令和8年1月	29	—	5,935	—
2月	28	—	5,394	—
3月	37	—	7,742	—
4月	30	—	6,769	—
5月	63	—	13,989	—
6月	102	—	22,297	—

(注)令和7年10月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

<参考> リ・スキリング等教育訓練支援融資

【年度別】

(単位：件)

	受付件数	
		前年度比
令和7年度	77	—

- (注1)リ・スキリング等教育訓練支援融資は令和7年10月施行。
このため、前年度比については「—」としている。
(注2)受付件数はハローワークで融資対象と認められた件数。
(注3)数値は、速報値であり変動があり得る。

【四半期別】

(単位：件)

	受付件数	
		前年比
令和7年10～12月	46	—
1月～3月	31	—

(注)令和7年10月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

高年齢雇用継続給付の支給状況

【年度別】

(単位：人、千円、%)

	初回受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
平成28年度	173,824	△2.8	171,905,109	△0.3
平成29年度	168,816	△2.9	174,545,829	1.5
平成30年度	172,135	2.0	176,890,376	1.3
令和元年度	171,188	△0.6	179,296,511	1.4
令和2年度	184,075	7.5	183,871,449	2.6
令和3年度	173,671	△5.7	177,593,424	△3.4
令和4年度	171,864	△1.0	175,513,964	△1.2
令和5年度	171,243	△0.4	174,028,077	△0.8
令和6年度	162,824	△4.9	166,640,533	△4.2
令和7年度	156,316	△4.0	153,037,163	△8.2

(注1)各年度の数値は、年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注4)令和7年4月から支給率を15%→10%に引き下げている。

【月別】

(単位：人、千円、%)

	初回受給者数		支給金額	
		前年比		前年比
令和6年7月	18,143	△9.6	14,606,410	△4.4
8月	11,158	△9.1	13,459,219	△5.2
9月	10,703	△5.6	13,959,518	△7.3
10月	11,169	△3.2	13,939,241	△3.1
11月	11,903	0.9	14,393,178	△4.1
12月	10,950	△5.1	13,454,697	△5.0
令和7年1月	9,477	△5.8	13,669,970	△6.4
2月	9,988	△4.6	13,008,962	△6.1
3月	11,784	△6.1	14,101,869	△4.1
4月	10,454	△7.2	12,943,044	△5.5
5月	17,732	△10.9	12,734,454	△11.9
6月	23,590	△10.5	12,763,056	△8.1
7月	19,220	5.9	13,875,783	△5.0
8月	11,058	△0.9	12,191,396	△9.4
9月	10,015	△6.4	12,531,729	△10.2
10月	12,304	10.2	13,544,820	△2.8
11月	10,984	△7.7	12,694,010	△11.8
12月	11,271	2.9	12,885,155	△4.2
令和8年1月	9,636	1.7	12,149,732	△11.1
2月	9,934	△0.5	12,182,039	△6.4
3月	10,118	△14.1	12,541,947	△11.1
4月	8,497	△18.7	11,887,541	△8.2
5月	12,837	△27.6	11,026,844	△13.4
6月	20,347	△13.7	11,248,043	△11.9

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

介護休業給付の支給状況①

	受給者数 (人)			平均 受給月額 (円)			平均 給付期間 (月)			給付総額 (千円)		
		男	女		男	女		男	女		男	女
平成28年度	11,509	2,689	8,820	119,679	153,771	108,470	2.2	2.3	2.2	3,046,789	968,604	2,078,185
平成29年度	15,747	3,920	11,827	153,391	197,790	137,487	2.1	2.2	2.0	4,992,563	1,697,832	3,294,731
平成30年度	18,531	4,864	13,667	150,935	191,520	135,512	2.0	2.1	2.0	5,557,887	1,942,016	3,615,871
令和元年度	21,484	5,698	15,786	145,534	184,675	130,795	1.9	2.0	1.9	5,996,444	2,081,477	3,914,967
令和2年度	22,444	6,072	16,372	141,377	178,422	126,961	1.9	1.9	1.9	5,970,212	2,110,731	3,859,481
令和3年度	25,414	6,868	18,546	140,677	173,973	127,839	1.8	1.9	1.8	6,602,671	2,272,255	4,330,417
令和4年度	30,066	8,415	21,651	141,870	174,227	128,633	1.8	1.9	1.8	7,739,420	2,759,413	4,980,006
令和5年度	34,270	9,876	24,394	142,583	174,180	129,155	1.8	1.8	1.7	8,667,747	3,157,716	5,510,031
令和6年度	36,489	10,885	25,604	146,137	176,230	132,662	1.8	1.8	1.7	9,372,044	3,495,530	5,876,514
令和7年度	39,783	12,022	27,761	150,135	183,358	134,878	1.7	1.8	1.7	10,414,414	4,002,700	6,411,714

(注1)平成28年8月から支給率を40%→67%に引き上げている。

(注2)給付総額は業務統計値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

介護休業給付の支給状況②

【（再掲）年度別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
平成28年度	11,509	11.0	3,046,789	41.2
平成29年度	15,747	36.8	4,992,563	63.9
平成30年度	18,531	17.7	5,557,887	11.3
令和元年度	21,484	15.9	5,996,444	7.9
令和2年度	22,444	4.5	5,970,212	△ 0.4
令和3年度	25,414	13.2	6,602,671	10.6
令和4年度	30,066	18.3	7,739,420	17.2
令和5年度	34,270	14.0	8,667,747	12.0
令和6年度	36,489	6.5	9,372,044	8.1
令和7年度	39,783	9.0	10,414,414	11.1

(注1)各年度の数値は年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

【月別】

(単位：人、%、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年比		前年比
令和6年7月	3,236	21.9	824,497	21.3
8月	2,888	△0.4	734,958	1.9
9月	3,167	6.6	823,260	10.7
10月	3,567	9.6	922,400	11.3
11月	3,110	2.9	800,894	6.2
12月	3,102	1.7	785,131	△ 0.9
令和7年1月	2,778	2.5	742,973	6.8
2月	2,857	0.4	740,541	0.2
3月	3,038	9.7	762,528	11.9
4月	2,780	6.1	720,568	7.7
5月	3,101	△5.3	806,231	△3.2
6月	3,036	6.5	775,899	5.8
7月	3,187	△1.5	802,357	△2.7
8月	2,865	△0.8	732,372	△0.4
9月	3,349	5.7	862,222	4.7
10月	4,412	23.7	1,176,715	27.6
11月	3,474	11.7	947,397	18.3
12月	3,366	8.5	869,027	10.7
令和8年1月	3,277	18.0	882,053	18.7
2月	3,282	14.9	885,101	19.5
3月	3,654	20.3	954,473	25.2
4月	2,927	5.3	783,332	8.7
5月	3,249	4.8	869,789	7.9
6月	3,456	13.8	919,883	18.6

(注)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

育児休業等給付の支給状況①（育児休業給付）

【育児休業給付（育児休業給付金及び出生時育児休業給付金）】

	初回 受給者数(人)			平均 受給月額 (円)			平均 給付期間 (月)			給付総額 (千円)		
		男	女		男	女		男	女		男	女
平成28年度	327,007 (7.9)	10,411 (34.7)	316,596 (7.2)	134,438	182,630	133,988	10.2	3.0	10.5	450,343,708 (9.2)	5,649,855 (24.7)	444,693,852 (9.1)
平成29年度	342,978 (4.9)	14,175 (36.2)	328,803 (3.9)	134,810	184,006	134,233	10.3	2.9	10.7	478,372,543 (6.2)	7,569,260 (34.0)	470,803,283 (5.9)
平成30年度	363,674 (6.0)	18,687 (31.8)	344,987 (4.9)	134,925	186,424	134,192	10.8	3.0	11.3	531,237,726 (11.1)	10,303,493 (36.1)	520,934,233 (10.6)
令和元年度	381,459 (4.9)	27,792 (48.7)	353,667 (2.5)	135,398	187,003	134,409	11.1	2.9	11.7	571,348,710 (7.6)	14,844,491 (44.1)	556,504,218 (6.8)
令和2年度	419,386 (9.9)	45,941 (65.3)	373,445 (5.6)	136,571	183,630	135,220	11.2	2.9	12.3	643,584,516 (12.6)	24,157,271 (62.7)	619,427,245 (11.3)
令和3年度	444,727 (6.0)	68,034 (48.1)	376,693 (0.9)	137,444	180,724	135,696	10.6	2.7	12.0	645,604,207 (0.3)	32,967,828 (36.5)	612,636,379 (△1.1)
令和4年度	489,821 (10.1)	109,422 (60.8)	380,399 (1.0)	139,755	184,410	136,990	10.2	2.7	12.3	695,300,779 (7.7)	53,498,138 (62.3)	641,802,641 (4.8)
令和5年度	533,395 (8.9)	157,993 (44.4)	375,402 (△1.3)	143,710	190,954	139,455	9.8	2.7	12.8	750,005,718 (7.9)	82,348,476 (53.9)	667,657,242 (4.0)
令和6年度	553,855 (3.8)	180,100 (14.0)	373,755 (△0.4)	148,360	198,512	142,797	9.7	3.0	12.9	794,955,554 (6.0)	106,193,375 (29.0)	688,762,179 (3.2)
令和7年度	609,302 (10.0)	237,116 (31.7)	372,186 (△0.4)	154,992	204,813	147,843	8.9	2.9	12.7	838,003,488 (5.4)	138,952,693 (30.8)	699,050,796 (1.5)

（注1）平成26年4月1日以降の育児休業開始より、給付率を育児休業開始日から6か月間は67%（それ以降は50%）に引き上げている。

（注2）括弧内は対前年比（%）である。

（注3）支給金額は業務統計値である。

（注4）令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

育児休業等給付の支給状況②（育児休業給付）

【月別】

（単位：人、%、千円）

	初回受給者数			支給金額		
		男	女		男	女
令和6年7月	46,472 (14.0)	15,601 (28.5)	30,871 (7.8)	60,709,568 (15.6)	8,391,080 (45.9)	52,318,487 (11.9)
8月	44,446 (△ 2.6)	15,079 (8.2)	29,367 (△ 7.3)	57,947,825 (0.5)	8,398,402 (24.3)	49,549,422 (△ 2.7)
9月	44,009 (1.5)	15,294 (9.0)	28,715 (△ 2.1)	56,683,080 (3.3)	8,672,718 (25.2)	48,010,362 (0.2)
10月	52,079 (8.6)	17,317 (17.3)	34,762 (4.8)	68,177,141 (9.8)	9,965,857 (32.9)	58,211,285 (6.6)
11月	48,140 (2.4)	15,680 (14.1)	32,460 (△ 2.5)	62,900,307 (3.9)	8,989,545 (26.8)	53,910,762 (0.9)
12月	47,122 (0.3)	15,437 (11.3)	31,685 (△ 4.2)	66,383,153 (3.2)	9,205,424 (25.3)	57,177,728 (0.3)
令和7年1月	48,733 (4.8)	15,347 (13.8)	33,386 (1.2)	72,464,381 (7.5)	9,829,156 (26.6)	62,635,225 (5.0)
2月	44,539 (△ 1.2)	15,059 (6.3)	29,480 (△ 4.7)	66,324,843 (△ 0.3)	9,472,489 (19.2)	56,852,354 (△ 3.0)
3月	49,032 (7.3)	15,952 (14.3)	33,080 (4.3)	76,630,949 (9.8)	10,282,300 (28.5)	66,348,649 (7.4)
4月	41,933 (3.1)	13,701 (13.7)	28,232 (△ 1.3)	73,042,044 (3.7)	9,339,043 (24.5)	63,703,001 (1.3)
5月	40,985 (△ 12.2)	14,142 (0.4)	26,843 (△ 17.6)	74,202,744 (△ 5.6)	8,984,864 (9.1)	65,217,880 (△ 7.3)
6月	42,563 (1.5)	15,733 (19.2)	26,830 (△ 6.7)	64,658,214 (12.0)	9,321,911 (28.5)	55,336,303 (9.6)
7月	46,974 (1.1)	18,689 (19.8)	28,285 (△ 8.4)	64,032,561 (5.5)	10,455,618 (24.6)	53,576,943 (2.4)
8月	42,260 (△ 4.9)	17,096 (13.4)	25,164 (△ 14.3)	55,516,777 (△ 4.2)	9,719,895 (15.7)	45,796,882 (△ 7.6)
9月	46,165 (4.9)	18,971 (24.0)	27,194 (△ 5.3)	59,848,237 (5.6)	10,903,273 (25.7)	48,944,964 (1.9)
10月	62,826 (20.6)	25,858 (49.3)	36,968 (6.3)	74,490,807 (9.3)	14,109,507 (41.6)	60,381,301 (3.7)
11月	53,845 (11.9)	21,454 (36.8)	32,391 (△ 0.2)	63,321,302 (0.7)	11,902,511 (32.4)	51,418,791 (△ 4.6)
12月	61,014 (29.5)	23,859 (54.6)	37,155 (17.3)	72,946,141 (9.9)	13,196,333 (43.4)	59,749,808 (4.5)
令和8年1月	58,482 (20.0)	22,697 (47.9)	35,785 (7.2)	80,455,663 (11.0)	13,863,223 (41.0)	66,592,440 (6.3)
2月	52,505 (17.9)	20,949 (39.1)	31,556 (7.0)	71,278,523 (7.5)	12,747,667 (34.6)	58,530,857 (3.0)
3月	59,750 (21.9)	23,967 (50.2)	35,783 (8.2)	84,210,474 (9.9)	14,408,848 (40.1)	69,801,627 (5.2)
4月	48,601 (15.9)	18,681 (36.3)	29,920 (6.0)	86,837,102 (18.9)	13,524,851 (44.8)	73,312,252 (15.1)
5月	46,970 (14.6)	17,993 (27.2)	28,977 (7.8)	78,861,448 (6.3)	11,457,083 (27.5)	67,404,365 (3.4)
6月	56,216 (32.1)	22,698 (44.3)	33,518 (24.9)	79,280,301 (22.6)	13,737,062 (47.4)	65,543,239 (18.4)

(注1) 括弧内は対前年同月比 (%) である。

(注2) 支給金額は業務統計値である。

(注3) 令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注4) 出生時育児休業給付金に係るものを含む。

なお、出生時育児休業給付金と育児休業給付金の両方を受給している場合や、分割取得している場合であっても、同一の子に係る給付金であれば、初回受給者数は一人とカウントしている。

育児休業等給付の支給状況③（出生時育児休業給付金）

【出生時育児休業給付金】

(単位：人、千円)

【年度別】

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
令和4年度	14,157	—	2,016,098	—
令和5年度	65,349	—	10,265,278	—
令和6年度	68,177	(4.3)	11,249,450	(9.6)
令和7年度	107,028	(57.0)	19,835,775	(76.3)

(注1)各年度の数値は、年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注4)出生後育児休業給付の施行及び支給開始は令和4年10月である。

このため、令和4,5年度の前年度比については「—」としている

【月別】

(単位：人、千円)

	受給者数		支給金額	
令和7年1月	5,745	(2.3)	965,136	(7.8)
2月	5,335	(0.3)	901,684	(5.0)
3月	5,520	(4.3)	941,786	(9.7)
4月	5,391	(13.7)	921,372	(19.5)
5月	5,818	(2.8)	1,012,736	(11.9)
6月	6,667	(29.8)	1,185,265	(42.0)
7月	8,323	(36.6)	1,502,902	(50.9)
8月	7,859	(38.4)	1,425,556	(55.8)
9月	8,433	(53.5)	1,533,865	(71.4)
10月	11,913	(80.6)	2,210,358	(102.5)
11月	10,182	(65.3)	1,926,887	(87.2)
12月	11,174	(85.6)	2,115,905	(110.9)
令和8年1月	10,783	(87.7)	2,040,677	(111.4)
2月	9,521	(78.5)	1,832,011	(103.2)
3月	10,964	(98.6)	2,128,240	(126.0)
4月	8,624	(60.0)	1,652,700	(79.4)
5月	8,763	(50.6)	1,678,577	(65.7)
6月	10,922	(63.8)	2,095,857	(76.8)

(注1)支給金額は業務統計値である。

(注2)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

育児休業等給付の支給状況④（出生後休業支援給付金）

【出生後休業支援給付金】

(単位：人、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
令和7年度	293,620	—	11,281,100	—

(注1)各年度の数値は、年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注4)出生後休業支援給付の施行は令和7年4月である。

このため、前年度比については「—」としている。

(単位：人、千円)

	受給者数	支給金額
令和7年4月	125	2,941
5月	3,842	129,876
6月	11,379	411,681
7月	19,930	748,194
8月	21,191	803,355
9月	25,617	965,278
10月	36,298	1,394,812
11月	31,413	1,216,646
12月	37,731	1,466,130
令和8年1月	35,969	1,407,251
2月	32,674	1,273,075
3月	37,451	1,461,861
4月	29,092	1,133,959
5月	28,703	1,110,211
6月	34,714	1,355,005

(注1)支給金額は業務統計値である。

(注2)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注3)出生後休業支援給付の施行は令和7年4月である。

育児休業等給付の支給状況⑤（育児時短就業給付金）

【育児時短就業給付金】

(単位：人、千円)

	受給者数		支給金額	
		前年度比		前年度比
令和7年度	448,576	—	14,175,348	—

(注1)各年度の数値は、年度合計値である。

(注2)支給金額は業務統計値である。

(注3)令和7年度の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注4)出生後休業支援給付の施行は令和7年4月である。

このため、前年度比については「—」としている。

(注5)育児時短就業給付については、初回の支給申請が令和7年5月以降に行われるため、令和7年4月の支給実績はない。

(単位：人、千円)

	受給者数	支給金額
令和7年4月	-	-
5月	840	11,144
6月	14,369	292,963
7月	30,854	698,569
8月	44,523	1,239,171
9月	55,522	1,652,386
10月	62,354	1,998,847
11月	48,310	1,652,447
12月	56,891	1,957,008
令和8年1月	42,808	1,453,584
2月	44,524	1,531,085
3月	47,581	1,688,144
4月	36,919	1,361,645
5月	31,762	1,107,315
6月	43,923	1,290,382

(注1)支給金額は業務統計値である。

(注2)令和7年4月以降の数値は、速報値であり変動があり得る。

(注3)育児時短就業給付の施行は令和7年4月である。

(注4)育児時短就業給付については、初回の支給申請が令和7年5月以降に行われるため、令和7年4月の支給実績はない。

求職者支援訓練の受講状況・受講者の就職状況

○ 求職者支援訓練の制度創設時からの受講者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
求職者支援訓練受講者数	50,758人	98,541人	74,933人	55,002人	40,587人	32,306人	26,822人	23,384人	21,020人	23,734人	28,260人	40,289人	44,699人	38,945人	37,952人

○ 直近の求職者支援訓練の受講者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和5年度	3,642	3,682	3,851	3,868	3,426	4,022	3,822	3,370	3,662	3,037	3,614	4,703	44,699
(対前年同月比)	29.3%	40.2%	48.3%	28.7%	30.2%	1.7%	22.6%	▲1.5%	10.3%	▲10.7%	▲5.2%	▲15.9%	10.9%
令和6年度	3,662	3,424	3,490	3,353	3,123	3,174	3,133	3,156	2,998	2,778	2,901	3,753	38,945
(対前年同月比)	0.4%	▲7.0%	▲9.5%	▲13.3%	▲8.9%	▲21.1%	▲18.0%	▲6.4%	▲18.1%	▲8.5%	▲19.7%	▲20.2%	▲12.9%
令和7年度	3,645	3,683	3,294	3,204	3,136	3,222	2,878	3,215	2,876	2,624	2,624	3,551	37,952
(対前年同月比)	▲0.5%	7.6%	▲5.6%	▲4.4%	0.4%	1.5%	▲8.1%	1.9%	▲4.1%	▲5.5%	▲9.5%	▲5.4%	▲2.5%
令和8年度	3,284	3,369											
(対前年同月比)	▲9.9%	▲8.5%											

※ 訓練受講者数は、当該年度に訓練の受講を開始した者の数

○ 令和6年度の求職者支援訓練受講者の就職率

基礎コース	60.9%	実践コース	62.4%
-------	-------	-------	-------

職業訓練受講給付金の受給状況

○ 職業訓練受講給付金の制度創設時からの受給者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職業訓練受講給付金受給者数	23,429人	58,439人	39,840人	28,525人	20,626人	15,508人	12,506人	10,193人	8,751人	10,406人	13,371人	15,289人	10,453人	7,673人	6,663人

○ 直近の職業訓練受講給付金の受給者数

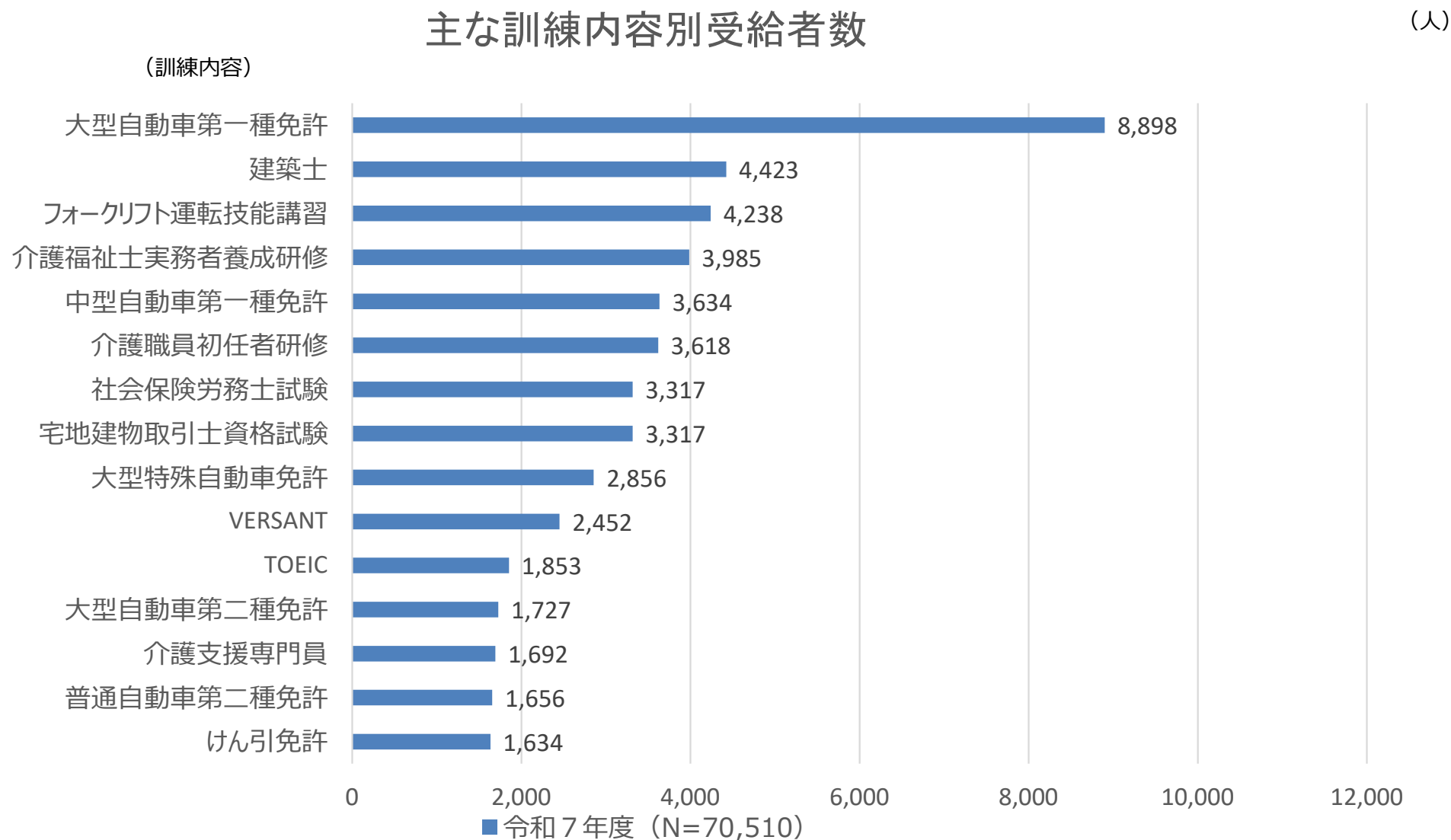
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和5年度	1,134	1,492	905	845	927	665	868	859	764	783	617	594	10,453
(対前年同月比)	▲20.1%	▲26.5%	▲35.1%	▲34.5%	▲36.0%	▲34.0%	▲31.3%	▲33.3%	▲28.7%	▲26.3%	▲38.3%	▲41.3%	▲31.6%
令和6年度	640	1,082	625	673	649	558	719	653	545	583	468	478	7,673
(対前年同月比)	▲43.6%	▲27.5%	▲30.9%	▲20.4%	▲30.0%	▲16.1%	▲17.2%	▲24.0%	▲28.7%	▲25.5%	▲24.1%	▲19.5%	▲26.6%
令和7年度	500	946	588	630	529	459	551	525	574	527	434	400	6,663
(対前年同月比)	▲21.9%	▲12.6%	▲5.9%	▲6.4%	▲18.5%	▲17.7%	▲23.4%	▲19.6%	5.3%	▲9.6%	▲7.3%	▲16.3%	▲13.2
令和8年度	463	735	503										
(対前年同月比)	▲7.4%	▲22.3%	▲14.5%										

※ 給付金受給者数は、求職者支援訓練・公共職業訓練等の受講者のうち、当該年度に給付金を初めて受給した者の数

参考資料

一般教育訓練給付金受給者の主な受講内容

- 令和7年度の状況を見ると、大型自動車第一種免許の講座の受講者が特に多く、建築士、フォークリフト運転技能講習、介護福祉士実務者養成研修、中型自動車第一種免許等と続いている。



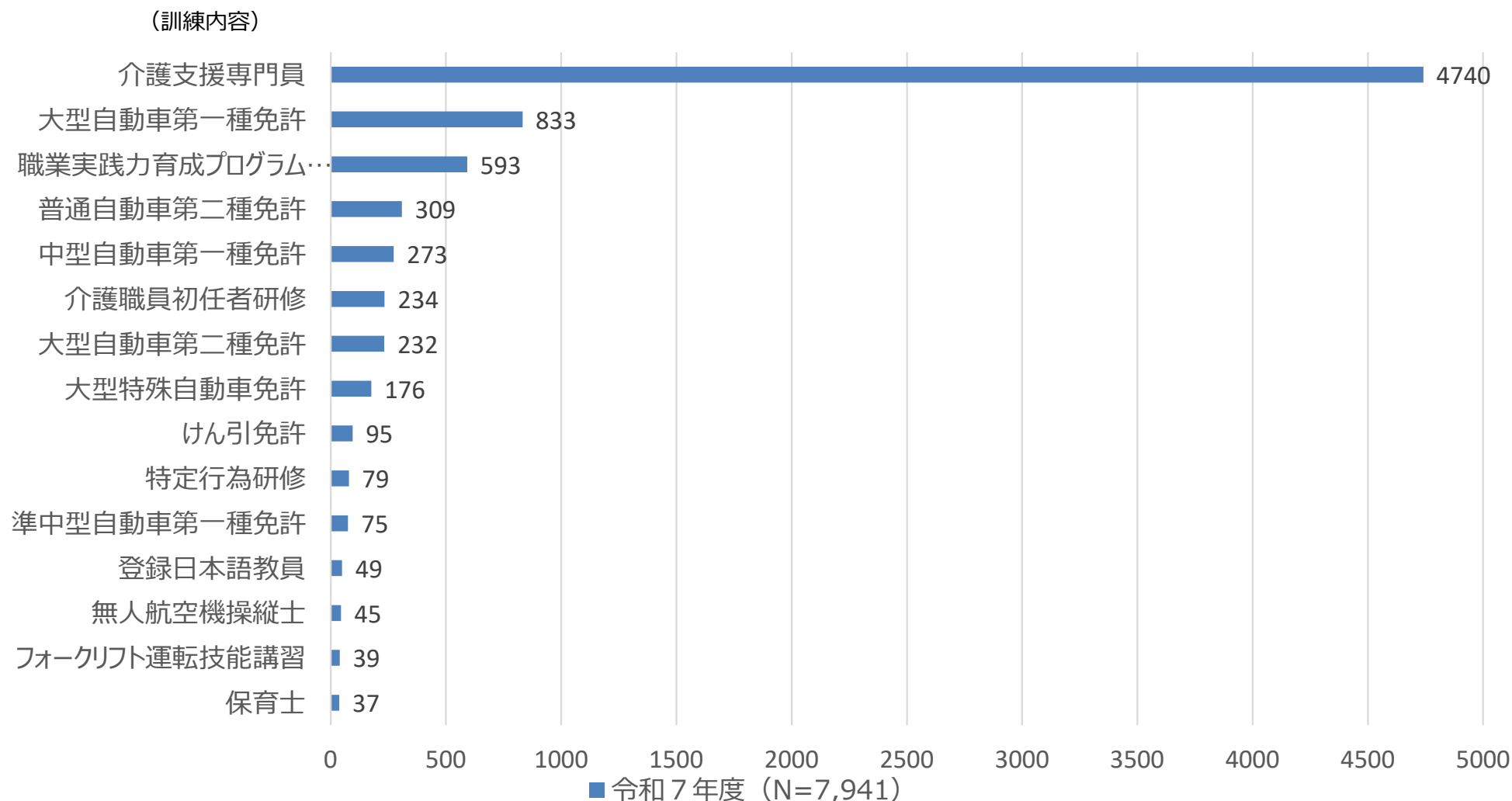
※ 一般教育訓練給付金受給者のうち受給者の多い順から15コースを抽出してまとめている。それ以外のコースの受給者数は21,199人。

特定一般教育訓練給付金受給者の主な受講内容

- 令和7年度の状況を見ると、介護支援専門員などの介護関係や大型自動車第一種免許などの運転免許関係の講座の受講者が多く、そのほか、職業実践力育成プログラム、保育士等が多い。

主な訓練内容別受給者数

(人)



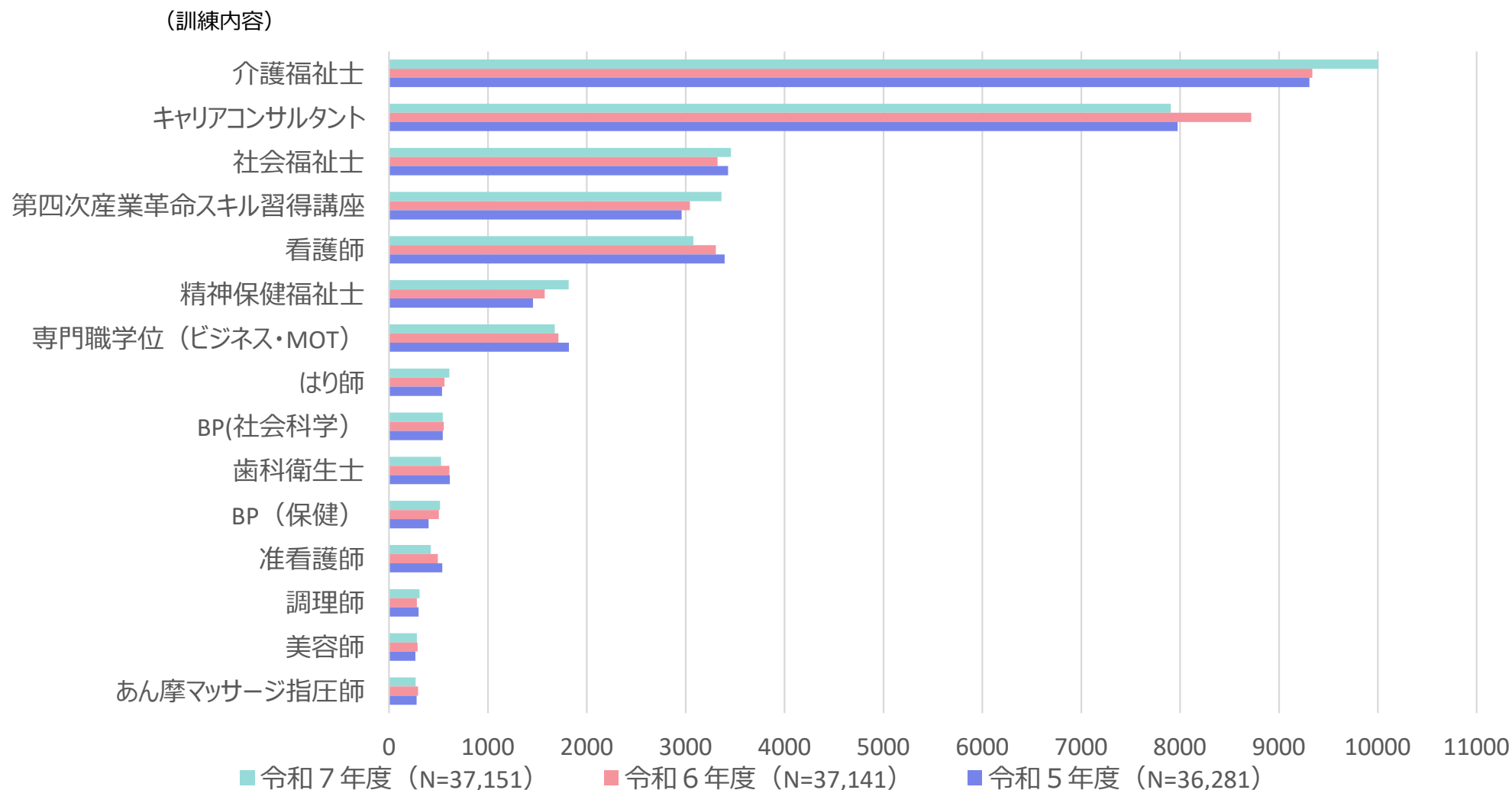
※ 特定一般教育訓練給付金受給者のうち受給者の多い順から15コースを抽出してまとめている。それ以外のコースの受給者数は132人。

専門実践教育訓練給付金受給者の主な受講内容

- 直近3か年度の状況を見ると、介護福祉士、キャリアコンサルタント、社会福祉士、第四次産業革命スキル習得講座といった資格の取得を目的とする講座の受講者が多く、次に、看護師、専門職大学院（ビジネス、MOT）等の受講者が多くなっている。

主な訓練内容別初回受給者数

(人)



※ 専門実践教育訓練給付受給者の多い順から15コースを抽出している。それ以外のコースの受給者数は、令和5年度は2,471人、令和6年度は2,546人、令和7年度は2,378人。

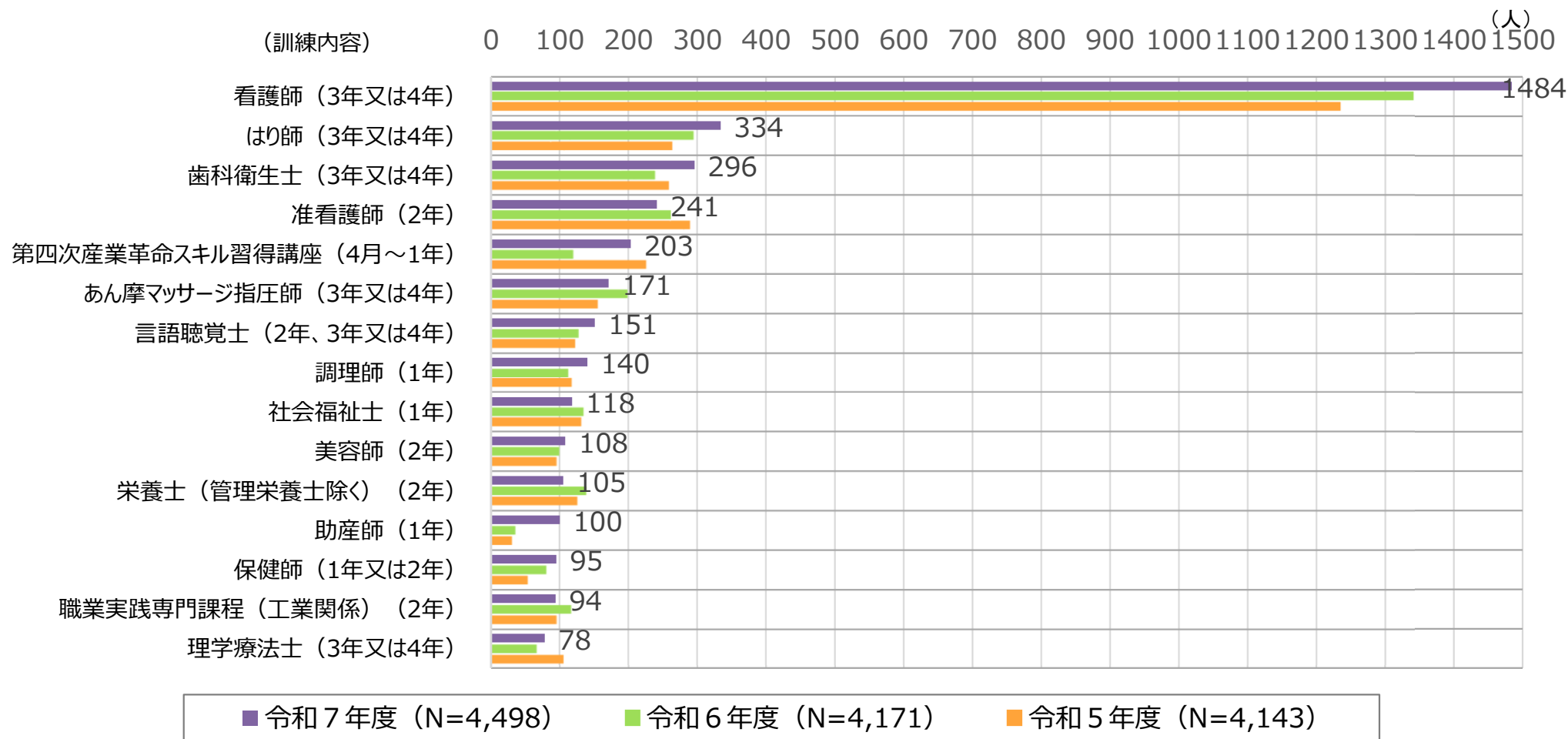
※ このデータは特別集計したものであり、各年度の総数は他の業務統計と一致しない。

※ 「BP」とは、Brush up Program for professional（職業実践力育成プログラム）の略。BP（社会科学）は経営マネジメントコースなど、BP（保健）は認定看護師コースなど。

教育訓練支援給付金受給者の主な受講内容

- 直近3か年度の教育訓練支援給付金受講者の受講内容を見ると、各年度とも、看護師・准看護師が全体の約40%を占めているなど、2年以上の長期の訓練の受講者が多い。

主な訓練内容別受給者数



- ※ 専門実践教育訓練給付受給者のうち教育訓練支援給付金受給者の多い順から15コース（全体の約8割）について抽出している。それ以外のコースの受給者数は、令和5年度は781人、令和6年度は761人、令和7年度は780人。
- ※ このデータは特別集計したものであり、各年度の総数は他の業務統計と一致しない。
- ※ 職業実践専門課程（工業関係）の主な訓練内容は、ゲームプログラム・CGアニメーション・Webプログラムなど。
- ※ 訓練内容の（）カッコ書きは、訓練期間。
- ※ 「それ以外」は、柔道整復師、保育士、専門職学位（法科大学院・司法試験合格）、作業療法士、職業実践専門課程（商業実務）、精神保健福祉士など。